

平成 24 年度 第 1 回 関西広域防災計画策定委員会結果概要

1 日 時 平成 24 年 12 月 25 日（火）10:00～12:00

2 場 所 兵庫県災害対策センター 1 階 災害対策本部室

3 出席者 別紙名簿のとおり

4 内 容

（1）開会挨拶（井戸広域連合長）

- ・ 昨年度、関西防災・減災プラン地震・津波災害対策編と概括的な原子力災害対策編を策定した。このたび、同プランに基づく、大規模広域災害発生時における関係機関の連携体制と業務の手順をまとめた関西広域応援・受援実施要綱の案を作成したので、ご審議をお願いする。
- ・ また、前回の委員会でのご意見を踏まえ、関西防災・減災プラン地震・津波災害対策編のフォローアップのためのロードマップ案を作成したので、ご審議をお願いする。

（2）主な意見

関西防災・減災プランの策定・改定について

- ・ 関西防災・減災プランの感染症対策編を策定することだが、ノロウィルスの感染状況をみていると高齢者などの災害弱者施設での被害が目立つ。災害対応は、通常、府県 市町村 関係機関といった流れで行われるが、感染症対策の場合は、これでは時間がかかるので、現場から情報を積み上げていくことが重要であり、感染症対策編の検討に当たってもこの点に留意する必要がある。

関西広域応援・受援実施要綱（案）について

- ・ 南海トラフの巨大地震を想定すると、救援物資自体を調達できない場合が起こりうる。想定をもっとシビアにすべきではないか。
- ・ どのレベルの被害状況を想定して作成しているのかを明確にする必要がある。前提条件の記載をもっと詳しくすべき。
- ・ 要綱の性格・位置付けをもう少し明確に記載すべき。要綱の意味合いとして、1 つには、広域連合の役割を関係機関に理解してもらい、これに合わせて活動してもらおうということ、2 つには、あくまで標準型を示すものであり、想定外は起こりうるので、その際に応用がきくものでなければいけない、ということをも明記すべき。
- ・ 広域連合の役割をしっかりと検討することが大切。重要なのは、どういう災害ではなく、どういう場合に広域連合がその機能を発揮するかだ。

- ・ 広域連合による支援の最大の売りは人員を大量に動員できるということではないか。支援は「お節介」でよく、東日本大震災で実施したようなプッシュ型の大量動員による支援を基本とすべき。予め被害のレベルを4段階程度に区分し、各レベルに対応する応援職員の動員体制を目標値として示しておけば、迅速な対応ができるのではないか。
- ・ 復旧・復興との関係で、遺体の扱いをどうするかが非常に難しい課題。遺体捜索の期限を予め決めておくようなことも必要ではないか。国にも検討を求めていく必要がある。
- ・ 東日本大震災の被災市町村などからの意見も活かし受援側の立場から内容を確認するとともに、関西広域連合で今後実施する具体的なシナリオに基づく図上訓練等で内容を検証し、応援・受援計画のバージョンアップを図っていく必要がある。
- ・ ボランティアが有効に活動できるためには、行政の継続的なフォローが必要。そのような視点で十分な記載になっているか再度確認をお願いしたい。
- ・ ボランティアの支援が一つの府県に偏らないよう、府県レベルでボランティアセンターの立ち上げのタイミングを合わせる必要がある。
- ・ 体の不自由な方への支援という視点からのチェックも必要。
- ・ 市町村、府県、国、関係団体と多数の機関が関係しており、それぞれの組織の規模や役割も異なる。要綱がうまく機能するかが今後の課題。
 関西防災・減災プラン地震・津波災害対策編のフォローアップについて
- ・ アクションプランになっていない。目標設定が必要。数値的な目標の設定が困難なら、どの時期までにどのような作業をするかを明示すればよい。
- ・ 構成団体の地域防災計画にロードマップの内容を反映してもらう必要がある。
 関西防災・減災プラン原子力災害対策編の検討状況について
- ・ 関西防災・減災プラン原子力災害対策編は、福島の実例をベースに記載していくことで説得力が増すのではないか。
- ・ 専門用語が多くなるので、分野外の人にもわかるように記載することが必要。
 平成24年度関西広域応援訓練の概要について
- ・ 訓練は定期的に毎回内容を変えて実施すべき。マニュアルは使うためにあり、様々な訓練をすることで、できること、できないことがみえてくるはず。
 その他
- ・ 防災・減災における地域の重要性を、学校ではできない部分も含めて防災教育で普及啓発していく必要がある。
- ・ 関西経済界におけるBCPの検討を推進する必要がある。

(以上)

(別紙)

平成 24 年度 第 1 回 関西広域防災計画策定委員会委員等名簿

【委員】

氏名	所属・職	備考
石川 永子	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 主任研究員	
梅木 直幸	日本防災士会和歌山県支部 支部長	
太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表	
河田 恵昭	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター センター長	
神田 彰	公益社団法人関西経済連合会 地域連携部長	代理出席
岸谷 義雄	財団法人兵庫県消防協会 会長	欠席
木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部 准教授	
牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会 会長	
村上 仁士	徳島大学 名誉教授	
室崎 益輝	関西学院大学総合政策学部 教授	欠席
山下 淳	関西学院大学法学部 教授	

* 敬称略、五十音順。 印は委員長、 印は副委員長を示す。

【オブザーバー】

団体名	備考
陸上自衛隊中部方面総監部	欠席
近畿管区警察局	
第五管区海上保安本部	
大阪府下消防長会	
福井県	
三重県	
奈良県	欠席
鳥取県	

事務局からは、井戸広域連合長・広域防災担当委員、杉本広域防災局長他が参加。